

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成25年度の業務の実績に対する
国立大学法人評価委員会の評価結果について

標記のことについて、平成26年11月5日付けで国立大学法人評価委員会から次のとおり評価結果の通知を受けましたので公表いたします。

全体として、平成25年度計画の記載事項すべてにおいて「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとされ、それぞれの目標について「順調に進んでいる」と評価されましたが、その他業務運営に関しては、国際規制物資の管理体制について課題があるとされました。

個別の取組では、「戦略的・意欲的な計画」として、新たに、グローバル拠点（COG）の形成に関する計画が認められ、優れた外国人研究者を積極的に獲得するための年俸制に係る規定の整備、グローバルアクセス向上に向けたクォーター制の試行実施決定等がグローバル化促進に向けた取組として取り上げられました。また、「機能強化に向けた取組」として、「寸胴化・プロポーシヨン改革」による平成26年度からの教育研究組織再編に向けた必要な体制整備の実施、優れた若手研究者を確保し、職位・年齢構成の見直しを図る「職位比率プロポーシヨン改革」に伴う年俸制導入目標人数の設定等が取り上げられました。

そのほか、すべての授業を英語で行う国際科学技術コースの拡充、京都府との包括協定に基づく地域連携拠点の開設、産学官連携コーディネーター等を活用した外部資金獲得、留学生・他大学生混在型の学生宿舎の整備等の取組が、経営の活性化及び教育研究の活性化につながる取組として評価されました。

平成25年度において課題とされた事項については、既に改善策を講じていますが、引き続き、徹底した見直しを行い、再発防止に向けて積極的に取り組んで参ります。その他の事項についても、教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、地域社会をはじめとする、社会からの負託に応えていく所存です。

平成26年11月14日

国立大学法人京都工芸繊維大学

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学院の一部の科目で平成26年度からクォーター制を試行実施することを決定するとともに、すべての授業を英語で行う「国際科学技術コース」の拡充を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した計画を定めており、平成25年度においては、京都三大学教養教育研究・推進機構において、「京都学」をはじめとする意欲的な教育カリキュラムの開発や学年暦の調整等を行い、平成26年4月から68科目を3大学（京都工芸繊維大学・京都府立医科大学・京都府立大学）共同で開講することとし、3大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型の授業科目「リベラルアーツ・ゼミナール」を開設するなど、3大学での共同開講の特徴を生かしたカリキュラムとしている。
- 国立工科系大学としての役割や社会ニーズ等を踏まえ、大学院教育の強化・充実を図るとともに、大学の強み・特色の明確化に向けて、教育研究体制を抜本的に改革し、グローバル拠点（COG）の形成を目指した計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めており、平成25年度においては、優れた外国人研究者を積極的に獲得するための年俸制に係る規定の整備や、グローバルアクセス向上に向けたクォーター制の試行実施を決定するなど、グローバル化を促進している。

(機能強化に向けた取組状況)

我が国におけるトップレベルの教育研究をグローバルに展開することを目的に、大学院博士前期課程の大幅な定員拡充と学部定員減をする「寸胴化・プロポーシオン改革」を実施し、カリキュラム編成等、平成26年度からの教育研究組織再編に向けて必要な体制整備を行っている。また、優れた外国人研究者を積極的に獲得するため年俸制度に係る規定を整備し、平成26年度から英国王立美術大学からの教育研究ユニット招致を決定するとともに、優れた若手研究者を確保し、職位・年齢構成の見直しを図る「職位比率プロポーシオン改革」に伴う年俸制導入目標人数の設定をしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 26 年度から英国王立美術大学からの教育研究ユニット招致を決定するとともに、優れた若手研究者を確保し、職位・年齢構成の見直しを図る「職位比率プロポーション改革」(10 年後に教授を 2 割削減し、助教を倍増させる)に伴う年俸制導入目標人数の設定をしている。また、平成 25 年度に新設した、学長が直轄する「大学戦略推進機構」に、承継職員のうち年俸制へ切替えた職員の配属を決定するなど、学長のリーダーシップにより重点戦略を強力に推進する体制の構築を図っている。
- 大学院博士前期課程の大幅な定員拡充と学部定員減を行う「寸胴化・プロポーション改革」を実施し、平成 26 年度から教育研究組織を再編することにより、トップレベルの教育研究をグローバルに展開することとしている。
- 従来の外部資金獲得に係るインセンティブ制度に加え、平成 25 年度より新たに、学術論文投稿等に係るインセンティブ制度(教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料や、芸術作品等の発表費用を補助する制度)を設け、延べ 75 人に対し、総額約 560 万円を措置するなど、研究支援を充実させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新たに 4 名を配置し、計 8 名となった産学官連携コーディネーター等により、各種公募事業の申請書類作成支援、教員と企業とのマッチング支援等を行うなど、競争的資金の採択や複数の企業との共同研究等の外部資金獲得を図っており、受託研究は 3 億 6,079 万円(対前年度比 8,791 万円増)、共同研究は 1 億 5,085 万円(対前年度比 638 万円増)となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新たに「オープンユニバーシティウィーク」を設け、オープンキャンパスと連動して体験講座や模擬授業等の大学開放事業を開催することにより、オープンキャンパス参加者が平成 24 年度に比して約 700 名増加 (16.3 %増) している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 在籍する外国人留学生及び連携大学の外国人留学生との混在型の学生宿舎を竣工及び供用開始することにより、地域コミュニティ、グローバル化を推進するための基盤となる学生の居住環境の改善を図るとともに、他大学生も含めた学生間のネットワークの形成、異なる学風からの刺激による視野の拡大等にも効果が表れている。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物資が管理下でない状態で発見されていることから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学院の各専攻等でクォーター制導入が可能な講義科目の調査を実施し、調査結果を基に、学年暦の見直しや教科課程表への反映、時間割の編成等の手続きを進め、大学院博士前期課程で 74 科目（全科目数の約 32 %）、大学院博士後期課程で 35 科目（全科目数の約 35 %）について、平成 26 年度から試行実施を決定するなど、グローバルアクセスを向上させるための取組を行っている。
- 京都府と共同で京都府産業支援センター内に中小企業の試作産業を振興するための「KRP（京都リサーチパーク）ものづくり連携拠点」を開設しているほか、中丹地域の活動拠点として「綾部地域連携室」を京都府綾部市に開設するなど、産業界と大学と自治体が連携して中小企業を支援するとともに、地域の活性化を推進する体制を整備している。
- 留学生を対象としたすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」について、従来の大学院博士前期・博士後期課程 4 年一貫コースに加え、大学院博士前期課程 2 年コース及び大学院博士後期課程 3 年コースを新たに設置し、平成 26 年 10 月入学者から募集を開始するとともに、成績優秀者 5 名を選考し検定料、入学料及び 4 年間の授業料の免除や、当該成績優秀者のうち上位 2 名に、国際科学技術奨学金（月額 8 万円）を 4 年間支給する奨学生制度を新設するなど、グローバル化に向けて国際科学技術コースの拡充を図っている。